

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年8月10日

国立研究開発法人水産研究・教育機構  
理事（水産大学代表） 鷺尾 圭司

## 1. 調達内容

- (1) 調達件名及び数量 超遠心機修理業務 一式
- (2) 調達仕様 入札説明書による。
- (3) 履行期限 平成30年9月28日
- (4) 履行場所 入札説明書による。
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額に相当する消費税及び地方消費税を合算し、記載された金額に当該金額に相当する消費税及び地方消費税を加算し、その合計額を、入札書の記載された金額に当該金額に相当する消費税及び地方消費税を加算した金額とする。

## 2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等」の営業品目「その他」で「A」、「B」、「C」又は「D」のいずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受け、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

## 3. 入札説明書等の交付方法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札受付け書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

- ① 直接交付 山口県下関市永田本町二丁目7番1号 国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校 校務部会計課 電話 083-227-3825 FAX 083-286-2292
- ② 宅配便着払いによる交付 入札説明書宅配便にて希望する「超遠心機修理業務」の納入先住所、電話番号を記載し、上記FAX送信すること。
- ③ メールによる交付 入札説明書メールにて希望する「超遠心機修理業務」の納入先住所、電話番号を記載し、上記FAX送信すること。

## 4. 入札説明会の日時及び場所等

仕書等に記載のとおり、平成30年8月2日（月）午後1時30分から午後5時00分まで、入札説明会を開催する。入札説明会には、入札説明書に記載された事項について質問を提出し、必要に応じて回答を行う。入札説明会に参加する場合は、入札説明書に記載された事項を必ず確認し、入札説明書に記載された事項を遵守する。入札説明会に参加する場合は、入札説明書に記載された事項を必ず確認し、入札説明書に記載された事項を遵守する。入札説明会に参加する場合は、入札説明書に記載された事項を必ず確認し、入札説明書に記載された事項を遵守する。

害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

## 5. 入札の日時及び場所等

- (1) 入札の日時及び場所 平成30年8月31日 14時00分  
山口県下関市永田本町二丁目7番1号  
国立研究開発法人水産研究・教育機構  
水産大学校 本館第1会議室A
- (2) 郵便による入札書の受領期限及び提出場所 平成30年8月31日 12時00分  
3. ①に同じ。

## 6. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (7) 詳細は入札説明書による。

## 7. 契約に係る情報の公表

- (1) 公表の対象となる契約先  
次の①及び②いずれにも該当する契約先  
① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等<sup>※注1</sup>として再就職していること  
② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること<sup>※注2</sup>
- なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、改称前の独立行政法人水産大学校を含みます。国立研究開発法人水産総合研究センター「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えたと認められる者を含む。
- ※注1  
※注2  
総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。
- (2) 公表する情報  
上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。  
① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名  
② 当機構との間の取引高  
③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれか  
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上  
④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨
- (3) 当機構に提供していただく情報  
① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）  
② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- (4) 公表日  
契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）
- (5) その他  
当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認いただくとともに、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締

結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。  
なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

#### 8. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：[http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge\\_request/note\\_contract.pdf](http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf)）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大、学校いずれか1箇所に1回提出しただけであれば、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

# 業 務 仕 様 書

1. 件 名 超遠心機修理業務
2. 業務目的 本校所有の超遠心機（BECKMAN OPTIMA L-80）において、ドライブユニットの不具合が発生し当該機器が正常に動作しないため、当該ドライブユニットを交換し、併せて当ユニット付属オイル類・フィルター・ホース及びマウント交換を行うことで、当該機器の本来の機能を回復することを目的とする。
3. 業務内容 下記のとおり行うこと。
  - 一. 超遠心機（BECKMAN OPTIMA L-80）ドライブユニットの交換、整備。
  - 二. ドライブユニット交換により発生する、バキュームポンプオイル・ディフュージョンオイル・バキュームフィルタ・ホース・及びマウントの交換、整備。
4. 業務場所 山口県下関市永田本町 2 - 7 - 1  
国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産大学校
5. 履行期限 平成 3 0 年 9 月 2 8 日
6. その他 本業務によって生じた廃棄物については、請負業者が法令に従い適切に処分すること。  
本仕様書に記載のない新たな修理箇所が判明した場合は、担当職員と協議の上、その指示に従うこと。